

「ホームは格差の温床である」

昨年は鼠径ヘルニアの手術を二度も受ける羽目に陥り、一度目が四月七日、緊急事態宣言発出の日だった。丸一年後の今日、小稿を認めている。

どういう一年だったのか。コロナの重症者や死者は絶対数でみても比率でみても、日本のそれは少ない。第四波が始まるらしいから将来のことはわからないが、少なくともこの一年、日本は強権を發動することもなく、欧米に比べはるかに低い感染者数で推移してきた。なぜそうなったかはいまだミステリーらしいが、国民が政府や自治体の自粛要請を受け入れ、みずからの行動を変容させてきたことが要因の一つであるのはまちがいないだろう。

しかし、行動変容には負の遺産もある。東浩紀氏が『文藝春秋』の三月号に寄せた論説『自由』を制限してもウイルスは消えない」は、ユニークな語り口でいくつかの負の遺産のありようを論じていて説得力がある。

ステイホームというが、東氏によればホームは「格差の温床」だという。人間は家族を選んで生ま

渡辺利夫 (公益財団法人オイスカ会長)

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学、東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長、学事顧問などを歴任(二〇一〇年十二月、退任)。二〇一七年六月より現職。

れ出づるものではない。少なくとも格差をもつさまざまな家族の中に出生し育っていく。実は、学校にはそういう多様な子供を一つの平等な環境の中に囲い込んで教育を行なうという、少々みえにくいけれども重要な機能があると東氏はいう。同様にオフィスのテレワーク化も働く人々を「同じ釜の飯を食う」環境から引き剥がして、仕事の「業務委託化を促進してしまおう。テレワークは社員の組織への帰属意識を希薄化させるのみならず、在宅勤務により格差の温床たるホームに人々を押し込め、潜在的な格差を顕在化させてしまおうというリスクがあるという。

自粛要請やそれによる国民の行動変容により、日本は他国に比べて社会的コストの低いコロナ対応を取ることができたものの、それはコロナ感染者数を抑制するというだけの短期的対策だったのではない。その対策の裏で静かに潜行している教育格差、労働環境格差などを闇の中に押し込めてしまっている可能性がある。東氏の論説のタイトルはそういう社会的リスクにめざめるべきことを訴えている。